

2050年までにバリューチェーン全体で 温室効果ガス排出のネットゼロを実現

「JTグループ環境計画2030」 エネルギー・温室効果ガスの目標更新

JTグループは、バリューチェーン全体の温室効果ガス（GHG）排出量の実削減に向けた取り組みをより一層進めていくことを通じて、2050年までにGHG排出量を実質的にゼロとするネットゼロを実現していきます。

昨今、国や地域を問わず環境課題への関心が加速度的に高まるなか、JTグループでは脱炭素社会構築への責任を果たすことが一層重要であると考えています。このたびJTグループでは、「JTグループ環境計画2030」における「エネルギー・温室効果ガス」の目標を以下のとおり更新し、再生可能エネルギー由来の電力使用の拡大等を通じ、2030年までにJTグループ事業におけるカーボンニュートラルを達成します。そのうえで、2050年までにバリューチェーン全体でのネットゼロ実現に向けて、取り組みをより一層強化・拡大してまいります。

なお、2030年のGHG排出量削減目標は、国際的なイニシアチブであるSBTi（Science Based Targets initiative）^{※1}の考え等に基づき策定しており、SBT（Science Based Targets）^{※2}認定取得に向けて準備を進めています。

JTグループ環境計画2030

OUR CHOICE. OUR FUTURE.

エネルギー

目指す姿

2050年までにJTグループにおいて使用するエネルギーを全て、GHGを排出しないエネルギーへ移行する。

目標

JTグループにおいて使用する電力の内、再生可能エネルギー由来の電力使用量を2030年までに50%、2050年までに100%にする。

温室効果ガス

目指す姿

2030年までにJTグループの事業においてカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体でGHG排出量をネットゼロにする。

目標

・Scope1^{※3}および2^{※4}のGHG排出量について、1.5℃削減経路に沿って、2030年までに2019年比47%削減する。
・Scope3^{※5}の購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量を2030年までに2019年比28%削減する。

代表取締役社長 寺島 正道 CEO コメント

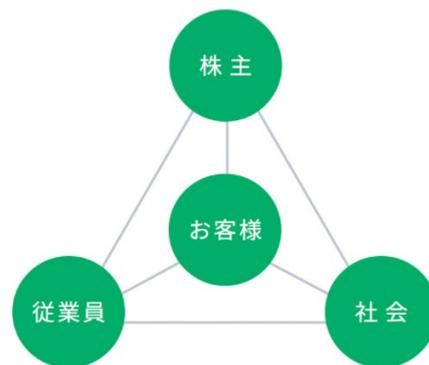
長期的な事業成長を支えるサステナビリティへの取り組みは、われわれの経営理念である「4Sモデル」の追求という考え方と非常に親和性が高く、極めて重要であると考えています。なかでも、地球規模の気候変動に代表される環境課題に取り組むことは、グローバルに事業を展開するJTグループにとって、まさに経営の根幹をなすものです。

このたび、2050年までのバリューチェーン全体でのネットゼロ実現を掲げ、そのマイルストーンとして2030年までのJTグループ事業におけるカーボンニュートラル達成に向けた目標を策定しました。今後もステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるとともに、健全かつ持続可能で豊かな環境が将来に引き継がれるよう、環境負荷低減に向けて不断の努力を続けてまいります。

経営理念「4Sモデル」の追求

JTグループの経営理念である「4Sモデル」の追求は、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。

私たちは、「4Sモデル」の追求を通じ、中長期に亘る持続的な利益成長の実現を目指しています。この「4Sモデル」を追求していくことが、企業価値の継続的な向上につながり、4者のステークホルダーにとって共通利益となるベストなアプローチであると確信しております。



※1 SBTi : CDP、世界自然保護基金 (WWF)、世界資源研究所 (WRI)、国連グローバル・コンパクト (UNGC) による共同イニシアチブ

※2 SBT : パリ協定が求める水準と整合した、科学的根拠に基づく GHG 排出削減目標

※3 Scope1 : 事業者自らによる GHG の直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

※4 Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※5 Scope3 : Scope1、Scope2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

(別紙) JT グループにおける気候関連課題への取り組み事例

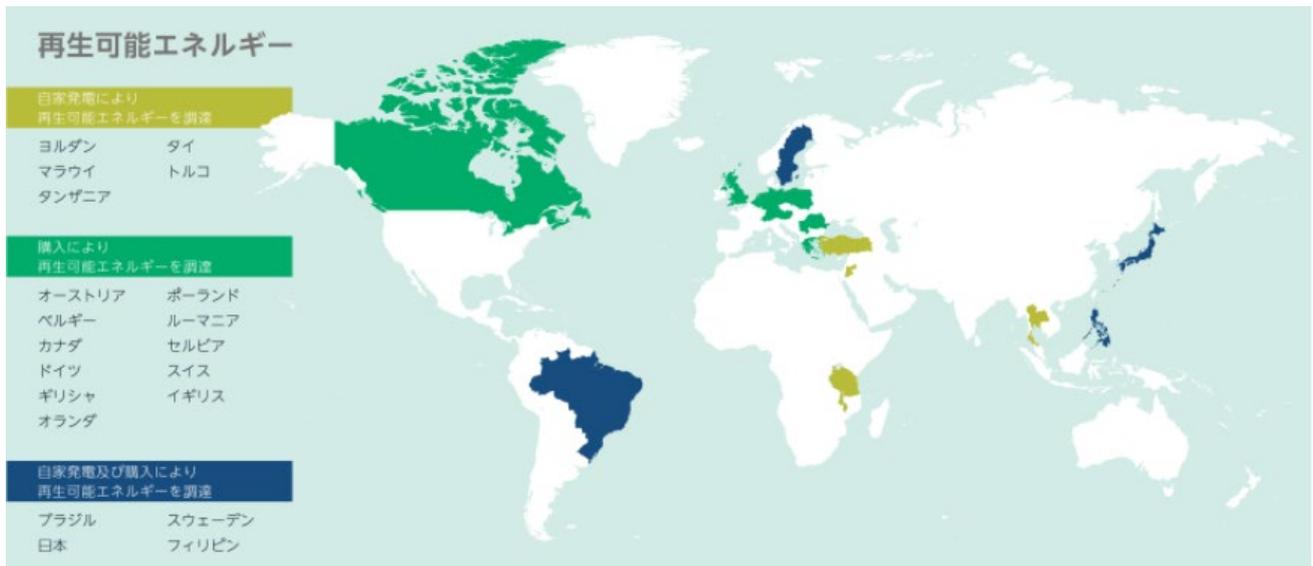
世界の工場における、再生可能エネルギー活用

再生可能エネルギーの活用によって、エネルギー使用量と GHG 排出量の削減が同時に実現可能となります。

- **バタンガス工場での太陽光パネルの導入 (フィリピン)**
バタンガス工場では、17,040 枚の太陽光パネルを導入しており、東南アジアで最大規模を誇っています。
- **太陽熱を利用した世界初のたばこ工場 (ヨルダン)**
アンマン工場は、太陽熱により発生させた蒸気を熱エネルギーとして利用する世界初のたばこ工場です。具体的には、屋上に太陽熱集熱設備を設置し、蒸気で得られた熱エネルギーをたばこの製造工程や工場施設内の空調に活用しています。この取り組みは世界銀行に評価され、「環境スチュワードシップ賞」を受賞しました。



バタンガス工場 (フィリピン)



(2020 年末時点)

葉たばこ乾燥工程の改良

事業活動由来だけでなく、購入する原材料・サービスに由来する GHG 排出量の削減にも努めています。葉たばこ乾燥工程の改良は、乾燥工程に使用する木材の削減にもつながります。

- **「ライブ・バーン」の設置 (マラウイ・ザンビア)**
マラウイとザンビアでは葉たばこ農家に対して、樹木をそのまま乾燥施設として使用する「ライブ・バーン」の設置を奨励しています。雨が少ない気候を活かし、木を等間隔で植え育て、そのまま葉たばこを吊るす際の柱として使用します。木の伐採を減らし、乾燥を行う小屋をつくる手間を省くことで自然環境を守り、生産効率の向上にもつなげています。



ライブ・バーン (マラウイ)

- **エネルギー効率の高い乾燥機の導入 (日本)**
葉たばこ農家、機械製造メーカーとの協業により、乾燥機を刷新し、葉たばこ乾燥工程で使用するエネルギー効率の向上に成功しました。この乾燥機は 2021 年末時点で、日本で 825 台導入しています。

加工食品事業における取り組み

- **調味料工場におけるバイオマスコジェネレーションシステムの活用 (タイ)**
タイフーズインターナショナル調味料工場において、もみ殻を用いた上記システム（有機物の燃焼により水蒸気を発生させ、蒸気タービン発電を行うとともに、発電中・発電後の蒸気熱を利用）を導入し、製造工程へ蒸気及び電力を供給しています。
- **富士食品工業の工場における太陽光発電パネルの設置 (日本)**
富士食品工業の静岡金谷工場において、太陽光パネル設置による自家発電を行っています。